



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月5日

上場会社名 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社 上場取引所 東
コード番号 8242 URL https://www.h2o-retailing.co.jp/
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 荒木 直也
問合せ先責任者（役職名） 執行役員（氏名） 吉松 宏之（TEL）06-6365-8120
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	514,887	3.9	28,919	30.4	29,990	25.4	37,449	110.7
2024年3月期第3四半期	495,464	4.3	22,184	134.0	23,919	105.4	17,772	62.2

（注）包括利益 2025年3月期第3四半期 31,899百万円（53.2%） 2024年3月期第3四半期 20,827百万円（△1.2%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	320.56	313.66
2024年3月期第3四半期	153.94	152.64

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	739,987	306,266	39.7
2024年3月期	710,089	294,026	37.8

（参考）自己資本 2025年3月期第3四半期 293,888百万円 2024年3月期 268,668百万円

（注）「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、2024年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡及適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	12.50	—	15.50	28.00
2025年3月期（予想）	—	20.00	—	20.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	682,000	3.7	31,000	18.4	32,000	14.8	30,000	37.0	245.16

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

（注2）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等による影響を除外した従前の基準での売上高に相当する総額売上高は、1,157,000百万円（対前期増減率7.7%）であります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) 寧波阪急商業有限公司、除外 — 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	125,201,396株	2024年3月期	125,201,396株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	3,218,899株	2024年3月期	9,965,972株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	116,824,976株	2024年3月期3Q	115,448,924株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

当該内容は、本日TDnetで開示した「2025年3月期第3四半期決算補足資料」及び「2025年3月期第3四半期決算説明資料」において記載しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,423	62,108
受取手形及び売掛金	74,653	91,475
商品及び製品	19,403	21,768
仕掛品	67	230
原材料及び貯蔵品	615	811
未収入金	12,878	11,677
その他	4,657	5,513
貸倒引当金	△605	△508
流動資産合計	180,095	193,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	121,319	143,850
機械装置及び運搬具（純額）	2,480	2,699
土地	158,728	156,917
建設仮勘定	978	2,300
その他（純額）	9,320	9,751
有形固定資産合計	292,828	315,518
無形固定資産		
ソフトウェア	12,583	14,490
ソフトウェア仮勘定	8,538	9,336
のれん	1,183	9,031
その他	3,646	15,593
無形固定資産合計	25,951	48,453
投資その他の資産		
投資有価証券	103,951	86,427
長期貸付金	9,498	4,992
差入保証金	69,848	69,370
退職給付に係る資産	5,238	6,050
繰延税金資産	23,527	17,142
その他	1,832	2,308
貸倒引当金	△2,682	△3,353
投資その他の資産合計	211,214	182,938
固定資産合計	529,994	546,910
資産合計	710,089	739,987

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	78,875	98,556
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	350	17,800
リース債務	713	680
未払金	30,409	32,413
未払法人税等	5,329	7,871
商品券	8,608	9,055
前受金	32,682	36,336
賞与引当金	7,172	3,614
役員賞与引当金	199	128
店舗等閉鎖損失引当金	1,097	805
関係会社整理損失引当金	43	—
資産除去債務	209	313
その他	14,957	18,725
流動負債合計	190,648	226,301
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	143,494	126,831
長期末払金	156	114
リース債務	9,572	9,065
繰延税金負債	32,130	30,487
再評価に係る繰延税金負債	323	323
役員退職慰労引当金	189	182
商品券等回収引当金	3,426	3,472
長期預り保証金	10,313	11,386
退職給付に係る負債	12,073	11,792
資産除去債務	3,378	3,404
その他	355	357
固定負債合計	225,414	207,419
負債合計	416,062	433,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,796	17,796
資本剰余金	94,689	84,110
利益剰余金	124,954	158,171
自己株式	△13,768	△5,435
株主資本合計	223,672	254,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,048	40,740
土地再評価差額金	671	671
為替換算調整勘定	1,932	△728
退職給付に係る調整累計額	△1,656	△1,439
その他の包括利益累計額合計	44,995	39,244
新株予約権	1,351	1,404
非支配株主持分	24,006	10,973
純資産合計	294,026	306,266
負債純資産合計	710,089	739,987

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	495,464	514,887
売上原価	279,627	282,884
売上総利益	215,837	232,003
販売費及び一般管理費	193,652	203,083
営業利益	22,184	28,919
営業外収益		
受取利息	234	173
受取配当金	1,049	1,503
諸債務整理益	680	641
為替差益	266	62
持分法による投資利益	469	522
その他	862	674
営業外収益合計	3,562	3,577
営業外費用		
支払利息	666	653
商品券等回収引当金繰入額	549	533
子会社株式取得関連費用	—	740
その他	612	578
営業外費用合計	1,828	2,506
経常利益	23,919	29,990
特別利益		
投資有価証券売却益	—	14,232
段階取得に係る差益	—	7,984
固定資産売却益	4,421	2,701
子会社株式売却益	—	1,700
特別利益合計	4,421	26,618
特別損失		
進路設計支援費用	—	2,232
固定資産除却損	2,095	463
店舗等閉鎖損失	161	349
減損損失	166	41
事務所移転費用	295	—
特別損失合計	2,718	3,087
税金等調整前四半期純利益	25,621	53,522
法人税、住民税及び事業税	4,833	10,393
法人税等調整額	1,039	4,885
法人税等合計	5,872	15,279
四半期純利益	19,749	38,242
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,976	793
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,772	37,449

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	19,749	38,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△230	△3,303
為替換算調整勘定	401	△2,069
退職給付に係る調整額	195	206
持分法適用会社に対する持分相当額	712	△1,176
その他の包括利益合計	1,078	△6,343
四半期包括利益	20,827	31,899
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,807	31,698
非支配株主に係る四半期包括利益	2,020	200

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の期首において、繰延税金資産及び利益剰余金がそれぞれ876百万円増加しております。

(追加情報)

(自己株式の取得に関する事項)

当社は、2024年5月15日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、2024年5月16日に自己株式の取得を実施いたしました。なお、自己株式の取得の一部についてファシリティ型自己株式取得(Accelerated Share Repurchase)による方法(以下「本手法」という。)を用いております。本手法は、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に該当するものとして、以下のとおり会計処理を行っております。

1. 本手法の概要

自己株式取得(ToSTNeT-3)においては、その取得株式数13,000,000株のうち10,866,200株についてSMB C日興証券株式会社(以下「SMB C日興証券」という。)から買付けを行っております(同社からの自己株式取得を「本自己株式取得(ASR)」という。)が、SMB C日興証券からの取得分についての当社の実質的な取得価額が、本自己株式取得(ASR)後の一定期間の東京証券取引所における当社株式の普通取引の売買高加重平均価格(以下「VWAP」という。)の平均値に99.85%を乗じた価格と等しくなるよう、当社とSMB C日興証券との間でASR出資金額固定型新株予約権及びASR交付株式数固定型新株予約権を用いた調整取引が行われる予定です。本調整取引の結果、最終的な自己株式の取得総額または取得株式数が変動する可能性があります。

2. 会計処理の原則及び手続

ToSTNeT-3を利用して取得した当社株式については、取得価額により四半期連結貸借対照表の純資産の部に「自己株式」として計上しております。なお、本手法により取得した当社株式については、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該会計処理方針に基づき、当第3四半期累計期間において、純資産の部に「自己株式」として24,154百万円(SMB C日興証券から買付けた当社株式は20,189百万円)を計上しました。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	百貨店 事業	食品 事業	商業施設 事業	その他 事業	計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注2)
売上高							
外部顧客への売上高	132,770	310,967	23,088	25,632	492,458	3,006	495,464
セグメント間の内部 売上高又は振替高	472	2,174	7,747	19,863	30,258	△30,258	—
計	133,242	313,142	30,836	45,495	522,716	△27,251	495,464
セグメント利益	15,278	6,578	2,603	1,419	25,879	△3,694	22,184

- (注) 1. 調整額は、セグメント間の内部取引の消去額及び事業セグメントで代理人取引として純額表示した外部顧客への売上高のうち連結決算では本人取引となる取引(セグメント間での消化仕入契約に基づく取引)の外部顧客への売上高を四半期連結損益計算書で総額表示に組み替えるための調整額であります。
2. セグメント売上高及び利益は、四半期連結損益計算書の売上高、営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	百貨店 事業	食品 事業	商業施設 事業	その他 事業	計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注2)
売上高							
外部顧客への売上高	146,250	311,920	23,436	30,476	512,084	2,802	514,887
セグメント間の内部 売上高又は振替高	498	1,695	7,675	24,904	34,774	△34,774	—
計	146,748	313,616	31,112	55,381	546,858	△31,971	514,887
セグメント利益	23,265	6,901	3,359	3,594	37,121	△8,201	28,919

- (注) 1. 調整額は、セグメント間の内部取引の消去額及び事業セグメントで代理人取引として純額表示した外部顧客への売上高のうち連結決算では本人取引となる取引(セグメント間での消化仕入契約に基づく取引)の外部顧客への売上高を四半期連結損益計算書で総額表示に組み替えるための調整額であります。
2. セグメント売上高及び利益は、四半期連結損益計算書の売上高、営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

連結子会社が親会社である当社に対して支払うグループ本社費を営業外費用に配分しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、販売費及び一般管理費に配分して各セグメント利益に含む方法に変更いたしました。当該変更は、親会社において受領したグループ本社費が、グループの共通IT環境の整備費等、販売費及び一般管理費として使用される割合が増加している状況を受け、取引実態をより適切に反映するために行ったものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間に、寧波開発株式会社の株式を追加取得したことにより、「その他事業」セグメントにおいて、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は当第3四半期連結累計期間において8,228百万円であります。

なお、当該のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2024年5月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式13,000,000株の取得を行っております。また、2024年11月6日開催の取締役会決議に基づき、自己株式384,200株の取得を行っております。

(自己株式の処分)

当社は、2024年7月31日付で、株式会社関西フードマーケットとの間で当社を株式交換完全親会社とし、株式会社関西フードマーケットを株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、自己株式20,040,297株の処分を行っております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が8,333百万円減少、資本剰余金が10,578百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が5,435百万円、資本剰余金が84,110百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	14,713百万円	16,453百万円
のれんの償却額	380百万円	828百万円